

ODA改革：なにをなすべきか？ 改革の具体策に関する質問と提起

日本の
国際協力の
未来

NGO/外務省定期協議会 臨時全体会議 (2010年4月13日：外務省) 具体策にかかわるNGOプレゼンテーション

NGO/外務省定期協議会連携推進委員会
GII/IDI懇談会選出副委員 稲場 雅紀
((特活)アフリカ日本協議会 / 動く→動かす)

★注：各スライド・タイトルに表記されているページ数は「ODAの在り方に関する検討＝これまでの議論の概要＝」(2010年4月 外務省 国際協力局)に対応しています。

日本の援助理念・基本方針・政策を 実現できる実施体制を

日本の
国際協力の
未来

★前提：国際協力＝「開かれた・多様な国益」の具現化

◎「平和で繁栄する日本」の前提＝「平和で繁栄する世界」

◎この前提を作り上げる不可欠の手段が「国際協力」

★何をなすべきか：未来像＝2015年の日本の国際協力

MDGs・地球規模課題へのリーダーシップ

◎貧困・紛争・環境破壊＝地球規模課題への取り組み(非伝統的/人間の安全保障)に政策・現場双方でリーダーシップを発揮できている

理念・政策を実現する首尾一貫した体制

◎途上国の現場のニーズに応え、多様な主体と協調して開発の効果を最大化できる首尾一貫した実施体制が確立している

国民の支持と参画に支えられる国際協力

◎国民に国際協力の必要性が共有され、国民自らが国際協力の担い手・支え手として活躍する体制が構築されている

★基本：ODAの存在意義＝世界の貧困をなくす：途上国の貧困層の生活改善

8ページ:開発に向けた国際的な議論のリード・構想の提示

日本の
国際協力の
未来

★地球規模課題でのリーダーシップの確立:何が必要か

- ★マルチの政策形成のリーダーシップ:避けられない「体制改革」の議論
 - ⇒政治的リーダーシップの形成:政治家や代表的文化人の活用(大使・参与等)
 - ⇒諸ドナー国・国際機関に伍する専門家等の「層の厚み」の形成
 - ⇒「オールジャパン」での政策形成:行政、実施機関と研究機関・NGO等の連携

★MDGs達成への貢献+新たな理念・アプローチの提示

- ★国連MDGs特別総会に向けて:新教育政策・保健政策の形成
 - ⇒真のオール・ジャパンでの政策形成を
- ★トータルな政策として何を打ち出すのか？
 - ⇒それに向けた「オールジャパン」での協議体制をどう作っていくのか？
 - ⇒「資金」の課題にどう応えるのか？(例:革新的資金創出メカニズム)

★市民社会には参画の準備はできている

9ページ:援助の効果的・ 効率的な実施

日本の
国際協力の
未来

★マネジメントの改革:プロジェクト積み上げからプログラムへ

- ◎「何を実施したか」から「何を実現したか」に評価軸を変える
- ◎プロジェクト・マネジメントのコストを下げる⇒積極的に進めるべき
 - ★援助対象国の開発計画への調和化と国際協調をどう追求するか
 - ★現地の実施体制をどのように改善するか

★既存のスキームの見直し:

MDGsに大きく貢献できる「開かれた実施体制」の確立

- ◎MDGs(保健、教育、ジェンダー、持続的な農村開発、都市環境向上等)を大きく担える援助体制の確立を=現在、ベーシック・ヒューマン・ニーズ向けODAは我が国二国間援助の26%(DAC平均は40%):**数値目標設定すべき**
- ◎そこにNGO・大学/研究機関・地方公共団体等の積極的参画を「スキーム」レベルを含め具体的に制度化する方向性を
- ◎パリ宣言・アクラ行動計画との協調
- ◎援助増額のための革新的資金創出:例=「Debt to MDGs」(債務返済金の一部をMDGs達成のための援助に)

7ページ:多様な関係者との連携を実質的にどう進めるか

日本の
国際協力の
未来

★NGOとの多様な連携の実現を：NGOは単なる「第4層＝実施部隊」ではない

NGOは援助の効率化・インパクト拡大の担い手

★NGO向けODAスキームの増額とユーザーフレンドリー化
＝今後のODA/NGO連携が飛躍的に拡大

★NGO向けODAスキームを超えた連携の強化を

◎英国DfIDの「PPA」型包括的連携スキーム創設

◎特定対象国・地域・分野での包括的連携スキーム創設

★MDGs分野の二国間援助でのNGO/ODA連携の拡大

NGOは国民・市民と「国際協力」の接点

★地方での開発教育、国際理解、国際交流の担い手としてのNGOの事業への直接支援のためのスキーム創設

★国民・市民が途上国の人々と共に自発的に担う国際協力・国際交流への支援＝「国際協力への参加」拡大

NGOは国際的な援助・外交政策潮流の形成の担い手

★地雷廃絶、気候変動、エイズ対策etc. 国際場裡でのNGOの活躍はもう一つの「日本の顔」

◎MDGs分野等での政策形成でのNGOとの連携の強化

◎NGOの政策形成を支える「官・民・国際機関プラットフォーム」の創設

6ページ:国民・市民の支持と参加に 支えられた国際協力の実現

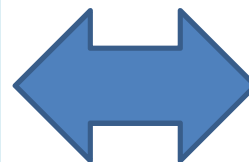
日本の
国際協力の
未来

★何を、誰に、どのように⇒これをどう深めるか

「国際協力」
への多様な
国民意識に
対応した理解
促進の実現

★「二極化」の現実をどうとらえ、どうアプローチするか

国民自身が担う国際協力へ
の参加の広がり
(若い世代が担うNGO、社会
起業)



より多くの国民におけ
る「国際協力」の欺
瞞・偽善批判、内向き
志向

★「ポジティブ・メッセージ」のさらなる発信、新たなトレンド形成

★「ネガティブ層」へのアプローチ:わが国の生存と安全保障、国民・市民の生活水準の維持・向上において、国際協力がいかに必要不可欠かを訴える＝国際協力への「ミニマムな理解」を全国民レベルで達成する必要

★長期的に「国際協力」を支持し、参加し、自ら担う国民・市民を育てる「開発教育」の面的・量的拡大:地域で自ら開発教育・国際理解教育を担う市民社会の拡大・連携・協力(連携スキーム設置)

NGO/外務省定期協議会 臨時全体会議(2010年4月13日)

補足資料

1. 基本方針

重点分野に指定されている MDGs はこれまで、必ずしも我が国 ODA の優先事項でもなく、得意分野でもなかった。この課題の克服に正面から取り組むことで、国民および国際社会の支持につながる ODA の道が開ける。

- MDGs 分野における現在の ODA 体制のままでは、増額を十分に吸収できない。
- 特定の援助モダリティの妥当性は、対象分野・国によって異なる。他のドナーとの差別化ではなく、ニーズに応じて決めるべき。MDGs の中心を成す教育・保健医療分野においては、当該国政府の経常経費支援なしに大きな貢献は不可能。運用上多くの課題が指摘されている財政支援を、いかに機能させるべく知恵を絞るかという姿勢が重要。
- 財政支援は、援助対象国の市民社会にとって、開発資金の透明性向上の機会をもたらす。他のドナーに先んじて、当該国市民社会による予算アドボカシーなどを支援しては如何。

2. 具体策

1) 国際的な議論のリード・構想の提示

意気込みを高く評価。国際場裡での政策発信こそが、21 世紀の「顔の見える援助」。しかしながら、その最上位目標が「我が国援助政策の国際的主流化」にあるのであれば、効果は限定的。

- 2008 年 G8 北海道洞爺湖サミットに向けて組織された官民連携の政策対話枠組み『『国際保健の課題と日本の貢献』研究・対話プロジェクト』¹の活動を参考にされては如何。
- 国際保健に関して「目指すべき世界」をビジョンとして打ち立てた上で、各アクターの役割を規定するバックキャストिंगの発想が特徴。これが、国際的に高く評価された。
- 同プロジェクトは、自民党政権では主流化されなかった。新政権の下、このモデルを援助外交の主流とされることを強く期待。

2) JICA

技協中心の機関から、政策研究とファンディングの機関へ。その観点から、資料にある「知恵袋」としての役割強化を歓迎。

- 国際事例のベストプラクティスから政策を形成し、外交発信、NGO・企業支援の基準とする

3) 革新的資金メカニズム

今回資料に言及されていない重要な課題。G20 でも議論が後退しつつある中、金融取引税の導入に向け、我が国の国際的リーダーシップに期待。

¹ 武見敬三・元厚生労働副大臣主査、日本国際交流センター事務局。外務省、財務省、厚生労働省、学術関係者、企業、NGO の関係者を構成員とした政策対話グループ。マクロ的課題整理、最先端の国際潮流と課題の整理、NGO の知見の吸収などを行ったうえで、G8 への政策提言を行った。